



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニッセンホールディングス  
コード番号 8248 URL <http://www.nissen.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年3月17日

(氏名) 市場 信行  
(氏名) 脇田 珠樹  
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月18日  
TEL 075-682-2041

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成26年12月21日～平成27年12月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	157,289	△24.5	△8,159	—	△7,363	—	△13,324	—
26年12月期	208,370	6.1	△6,628	—	△7,725	—	△8,510	—

(注) 包括利益 27年12月期 △14,453百万円 (—%) 26年12月期 △7,361百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△208.61	—	△101.7	△7.8	△5.2
26年12月期	△133.96	—	△36.4	△7.6	△3.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 773百万円 26年12月期 △1,030百万円

(注) シャディ関連連結3社(シャディ株式会社及び同社の完全子会社である株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社を「シャディ関連連結3社」といいます)につきましては、前年に決算期を3月31日から12月31日へ変更しております。また、その他事業の株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテにつきましては、前年に決算期を9月30日から12月31日へ変更しております。シャディ関連連結3社、株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテの平成26年12月期につきましては、平成25年10月1日から平成26年12月31日までの15ヶ月間の会計期間となっております。なお、該当期間は平成25年度及び平成26年度の収益性の高いお歳暮・年末商戦の業績を各々含みます。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	83,009	5,875	7.1	92.00
26年12月期	106,788	20,329	19.0	318.29

(参考) 自己資本 27年12月期 5,875百万円 26年12月期 20,329百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△2,301	△1,890	2,615	2,952
26年12月期	△6,506	△1,040	6,546	4,513

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年12月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成27年12月21日～平成28年12月20日)

(注) 平成28年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、平成28年1月発行の2016年春号カタログにおける、価格訴求から価値訴求への商品政策の転換、カタログ編集方針の大幅変更、サイトの全面リニューアル等、抜本的な営業改革のスタート直後のタイミングであり、さらに将来に向けた経営再建プランを現在検討中の状況等から、現時点において合理的な業績予想が困難であるため、未定とさせていただきます。平成28年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の発表に関しましては、今後、一連の営業改革による効果の見極め及び経営再建プランの検討状況を踏まえて、合理的な連結業績予想ができ次第、速やかに公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社通販物流サービス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	66,669,432 株	26年12月期	66,669,432 株
27年12月期	2,798,687 株	26年12月期	2,798,485 株
27年12月期	63,870,828 株	26年12月期	63,529,866 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成26年12月21日～平成27年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	5,706	5.5	321	83.8	611	49.1	△13,255	—
26年12月期	5,407	8.1	174	△27.4	410	△4.5	△8,449	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△207.54	—
26年12月期	△133.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	42,311	4,886	11.5	76.51
26年12月期	51,322	18,452	36.0	288.91

(参考) 自己資本 27年12月期 4,886百万円 26年12月期 18,452百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
7. その他	39
(1) 販売及び仕入の状況	39
(2) 役員の異動	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の業績概況

当連結会計年度における経済環境は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、政府の景気対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、景気は緩やかな回復基調となりましたが、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れ影響などの懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「事業構造改革の断行と早期の収益改善」を図るべく、不採算事業・ノンコア事業の整理・縮小、主力となる株式会社ニッセンの収益回復、シャディ関連事業・ファイナンス事業の改革、セブン&アイグループとのシナジー具現化に注力してまいりました。

当社グループは、付加価値の高い商品・サービスの強化を図るとともに、セブン&アイグループのオムニチャネル戦略への参画及びグループ各社との協業により、新たな企業価値を創造することで成長と発展を図ってまいります。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、コマース事業の主力となる株式会社ニッセンにおける減収減益の影響や、前年にシャディ関連連結3社（シャディ株式会社及び同社の完全子会社である株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社を「シャディ関連連結3社」といいます）等一部連結子会社の決算期を変更したことにより、前連結会計年度の一部連結子会社の業績については15ヶ月間の会計期間を反映している影響に加えて、早期黒字化に向けた経営合理化策の一環として、大型家具事業からの撤退、希望退職の募集及び海外事務所の閉鎖等に伴う費用としての事業整理損4,835百万円、関係会社事業損失130百万円、並びにのれん償却額538百万円を特別損失として計上したことなどにより、売上高は157,289百万円（前年同期比24.5%減）、営業損失は8,159百万円（前年同期営業損失6,628百万円）、経常損失は7,363百万円（前年同期経常損失7,725百万円）、当期純損失は13,324百万円（前年同期当期純損失8,510百万円）となりました。

なお、当社の個別決算において、連結子会社である株式会社ニッセンの経営成績及び財政状態の悪化により同社の株式の実質価額が著しく低下したため、減損処理を行い、関係会社株式評価損として特別損失10,925百万円を計上するとともに、同社が債務超過であり、同社に対する当社債権等に対して、債務超過相当額2,719百万円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。連結決算においては消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

#### ②セグメント別の業績概況

##### コマース事業

コマース事業における売上高は152,446百万円（前年同期比24.4%減）、セグメント損失は7,718百万円（前年同期セグメント損失6,214百万円）となりました。

主力となる株式会社ニッセンにおきましては、付加価値の高い商品開発、ワーキングママ・ファミリーをコアターゲットとした顧客戦略の推進、L～10Lまで揃うレディースアパレルブランド「smileland(スマイルランド)」のイトーヨーカドー協業モデル店舗の展開、インターネットシフトによるカタログ配布効率の改善等、業績回復に向けた事業構造改革を確実に進めるとともに、ニッセン商品（ネット注文限定）のセブン-イレブン店頭受取サービスの開始等、お客様の利便性向上を図ってまいりました。売上高につきましては、2016年春号カタログに向けた商品開発体制の見直し中につき、プロモーション費用の最適化によるコスト効率の改善を図るべく、新規カタログ配布部数の削減を中心とした広告宣伝費及び販売促進費の圧縮を優先した結果、前年同期の実績を下回りました。営業利益につきましては、広告宣伝費及び販売促進費を含むコスト構造改革を推進してきた一方、前年秋冬以降の商品在庫の処分を優先したことに加えて、大型家具事業撤退に伴う商品在庫の処分による原価率の上昇などにより、前年同期の実績を下回りました。

シャディ関連連結3社におきましては、グループシナジーとしてイトーヨーカドー店舗にカタログギフト「アズユーライク」シリーズを設置、「いつもがうれしいおくりもの」をコンセプトとしたPB商品開発や食の宅配サービスなど商品・サービスの強化、共通ポイント導入による新規集客等を進めてまいりました。業績面につきましては、決算期を前年に3月31日から12月31日に変更したことに伴い、前年の業績については、15ヶ月間の会計期間を反映している影響に加えて、有店舗チャンネルの減収や冠婚葬祭のフォーマルギフトの市場縮小等により売上高及び営業利益は前年同期の実績を下回りました。

なお、平成27年8月17日付公表の「早期黒字化に向けた経営合理化策の実施及びそれに伴う特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、コマース事業の株式会社ニッセンにおける将来的な損益改善の可能性について検討した結果、大型家具事業からの撤退を決定し、それに伴い、戦略コア事業へのリソース配分の強化及び全体組織体制のスリム化を図るための希望退職の募集、加えて海外事務所の閉鎖等の早期黒字化に向けた経営合理化策を決定いたしました。

### ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は1,159百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は886百万円（前年同期セグメント損失889百万円）となりました。

株式会社ニッセンライフにつきましては、お客様ニーズに合わせて複数社の保険商品を比較提案するWebサービスや対面チャンネルの拡大により収益性向上を図ってまいりましたが、紙媒体での契約数の減少などにより売上高及び営業利益は前年同期の実績を下回りました。

持分法適用関連会社のニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社につきましては、ポイントが貯まる「マジカルクラブTカードJCB」への切り替えが順調に推移し、ショッピング取扱高が増加しました。過払利息に係る返還請求件数は安定して推移したために貸倒関連費用が大幅に減少したことに加えて、繰延税金資産の計上の影響もあり、持分法による投資損益は前年同期の実績を上回りました。

### その他事業

その他事業の売上高は3,710百万円（前年同期比32.9%減）、セグメント損失は25百万円（前年同期セグメント利益63百万円）となりました。

株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテにつきましては、決算期を前年に9月30日から12月31日に変更したことに伴い、前年の業績については15ヶ月間の会計期間を反映している影響に加えて、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動影響等により低調に推移し、売上高及びセグメント損益は前年同期の実績を下回りました。

### ③次期の見通し

当社グループは、「事業構造改革の断行と早期の収益改善」を図るべく、不採算事業・ノンコア事業の整理・縮小、主力となる株式会社ニッセンの損益構造改善等の経営合理化を進めております。

平成27年8月17日に大型家具事業からの撤退を決定し、それに伴い、戦略コア事業へのリソース配分の強化及び全体組織体制のスリム化を図るための希望退職の募集、加えて海外事務所の閉鎖等の早期黒字化に向けた経営合理化策を決定いたしました。

平成28年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、平成28年1月発行の2016年春号カタログにおける、価格訴求から価値訴求への商品政策の転換、カタログ編集方針の大幅変更、サイトの全面リニューアル等、抜本的な営業改革のスタート直後のタイミングであり、さらに将来に向けた経営再建プランを現在検討中の状況等から、現時点において合理的な業績予想が困難であるため、未定とさせていただきます。

以上の理由から、平成28年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の発表に関しましては、今後、一連の営業改革による効果の見極め及び経営再建プランの検討状況を踏まえて、合理的な連結業績予想ができ次第、速やかに公表させていただきます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比23,778百万円減少し、83,009百万円となりました。これは主にたな卸資産の減少や大型家具事業撤退に伴う有形固定資産の減少並びにカタログ費等の圧縮に伴う前払費用の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比9,325百万円減少し、77,134百万円となりました。これは主に短期借入金の増加に対し、支払手形及び買掛金の減少や長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比14,453百万円減少し、5,875百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(単位：百万円)

	平成26年12月期末	平成27年12月期末	増減
総資産	106,788	83,009	△23,778
負債	86,459	77,134	△9,325
純資産	20,329	5,875	△14,453

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、1,560百万円減少し、2,952百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少額、売上債権の減少額、減価償却費の計上等がありました。税金等調整前当期純損失の計上、仕入債務の減少額等により2,301百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入や投資有価証券の売却による収入等がありました。固定資産の取得による支出等により1,890百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出等がありました。短期借入金の増加額により2,615百万円の収入となりました。

(単位：百万円)

	平成26年12月期	平成27年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,506	△2,301	4,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040	△1,890	△850
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,546	2,615	△3,930
現金及び現金同等物の期末残高	4,513	2,952	△1,560

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率(%)	34.0	27.8	27.7	19.0	7.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.4	18.4	25.1	20.2	14.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	9.2	9.3	7.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	11.1	10.8	10.5	—	—

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5 計算結果がマイナスの場合は「—」で表記しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中期的な業績連動型利益分配の基本方針のもと、未来永劫発展する会社を目指して、成長への収益基盤となる重点分野・収益分野への投資は厳選しながら実施する一方で、財務体質の強化を優先することが、中期的に見て株主の皆様にも資すると判断し、配当性向30%を目途として、業績等を総合的に考慮しながら利益分配を行います。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当期の業績、財務状況を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが中間配当に引き続き期末配当を無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、業績予想の開示を行っていないことから、現時点において未定とさせていただきます。配当については、業績予想の見通しを開示した際にお知らせいたします。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、当連結会計年度まで連続して営業損失を計上しております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するために、既に大型家具事業の撤退等の経営合理化策を実施しており、また、株式会社ニッセンの事業構造改革の断行、シャディ関連事業・ファイナンス事業の改革、セブン&アイグループとのシナジー具現化に取り組んでおります。

また、資金繰りにも懸念がないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社2社、当社子会社20社及び関連会社1社で構成されており、コマース事業、ファイナンス事業、その他事業を行っております。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

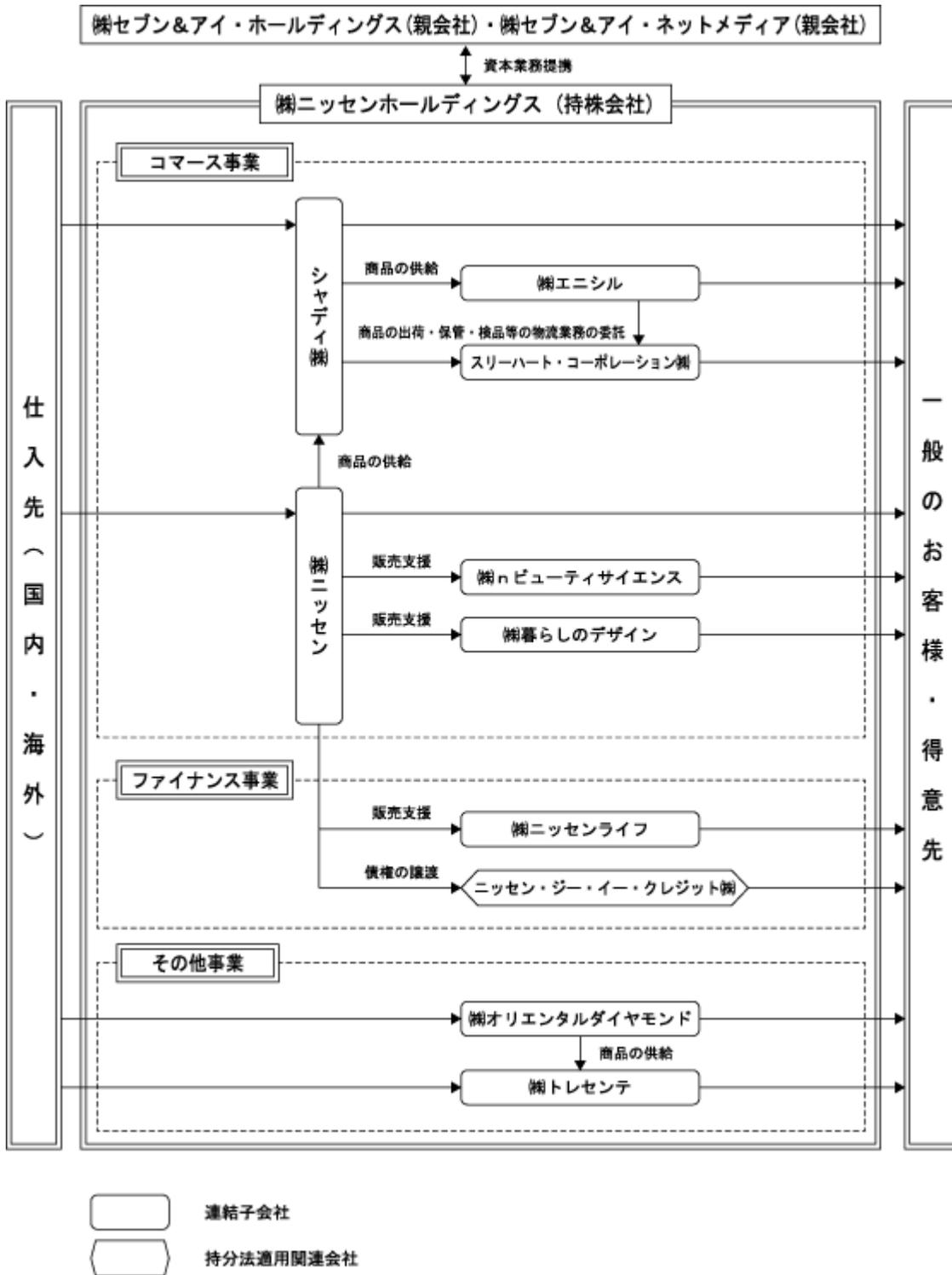
なお、これらの事業は連結財務諸表の注記事項に記載のセグメント情報の区分と同一であります。

コマース事業は、カタログ媒体やオンラインショップを通じ、主に衣料品・生活関連用品の通信販売事業及び店舗や各種メディア（カタログ、インターネット、モバイル等）を組み合わせた「有店舗メディアミックス型ビジネスモデル」によるギフト用品の販売、卸売等を行っており、主な関係会社は株式会社ニッセン、シャディ株式会社、株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社、株式会社暮らしのデザイン、株式会社nビューティサイエンスであります。

ファイナンス事業は、生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、クレジットカード事業及び金銭貸付事業等を行っており、主な関係会社は株式会社ニッセンライフ、ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社であります。

その他事業は、店舗販売を中心とした対面販売による現物販売事業等を行っており、主な関係会社は株式会社オリエンタルダイヤモンド、株式会社トレセンテであります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと、概ね次のとおりであります。



(注) 上記のほか、非連結子会社かつ持分法非適用会社11社があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和45年（1970年）の設立以来、価値ある商品やサービスの提供による、お客様満足の実現とお客様に選ばれる企業を目指し、流通の仕組みの改善に向け、顧客データベースを基にした仮説の設定と検証を繰り返しながら独自の事業形態による活動を行ってまいりました。

今後とも永遠に存続し続けられる企業を目指して、お客様には商品やサービスを通じた新しいライフスタイルを提案し、株主の皆様には経営の透明性を通じて信頼を高めるとともに、お取引先との信頼関係をさらに深め、さらには「善き企業市民」として地域社会に貢献し、従業員には自己実現と報酬を通じた満足や豊かさを提供できるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、2013年度から創業50周年である2020年度までを“第二の創業期”と位置づけ、成長戦略の5つの柱を軸にした中長期にわたる8カ年計画「Nissen Vision 50」を目標として策定しておりました。しかしながら、専門店等に対する商品競争力の低下、ネット化によるカタログ販売効率悪化、急激な円安に伴う原価率悪化、配送コスト増など、経営環境の変化に対する対応が課題として残りました。

「事業構造改革の断行と早期の収益改善」を図るべく、不採算事業・ノンコア事業の整理・縮小、株式会社ニッセンの収益回復、シャディ関連事業・ファイナンス事業の改革、セブン&アイグループとのシナジー具現化に注力してまいります。現在、従来掲げていた中長期にわたる8カ年計画「Nissen Vision 50」の見直しを進めております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,513	2,952
受取手形及び売掛金	※2 21,633	※2 19,990
たな卸資産	※1 22,485	※1 13,282
前払費用	7,027	2,910
繰延税金資産	262	181
未収入金	※6 8,991	※6 7,292
為替予約	2,638	973
その他	990	495
貸倒引当金	△587	△519
流動資産合計	67,955	47,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 27,345	24,889
減価償却累計額	△14,520	△14,865
建物及び構築物 (純額)	12,825	10,024
機械装置及び運搬具	9,527	9,912
減価償却累計額	△7,957	△8,154
機械装置及び運搬具 (純額)	1,569	1,757
工具、器具及び備品	3,145	3,238
減価償却累計額	△2,691	△2,352
工具、器具及び備品 (純額)	453	886
土地	※4 6,117	5,692
リース資産	5,819	5,819
減価償却累計額	△2,673	△1,982
リース資産 (純額)	3,146	3,837
建設仮勘定	7	132
有形固定資産合計	24,120	22,330
無形固定資産		
のれん	610	26
リース資産	4,499	3,245
ソフトウェア	2,269	2,528
その他	310	685
無形固定資産合計	7,689	6,486
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,618	※3 4,453
その他	3,100	2,633
貸倒引当金	△695	△455
投資その他の資産合計	7,023	6,632
固定資産合計	38,833	35,448
資産合計	106,788	83,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,171	20,041
電子記録債務	4,919	4,753
短期借入金	※4,※7 15,900	※7 26,418
リース債務	1,635	1,490
未払金	9,929	7,507
未払法人税等	399	207
返品調整引当金	175	119
返品破損引当金	23	5
販売促進引当金	240	51
事業整理損失引当金	51	225
その他	6,290	5,656
流動負債合計	69,737	66,475
固定負債		
長期借入金	8,048	1,920
リース債務	5,288	5,768
繰延税金負債	125	61
退職給付に係る負債	1,881	1,663
資産除去債務	306	308
その他	1,071	936
固定負債合計	16,721	10,658
負債合計	86,459	77,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,873	11,873
資本剰余金	11,895	11,895
利益剰余金	△4,400	△17,724
自己株式	△923	△923
株主資本合計	18,445	5,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	10
繰延ヘッジ損益	1,659	630
退職給付に係る調整累計額	△95	114
その他の包括利益累計額合計	1,884	754
純資産合計	20,329	5,875
負債純資産合計	106,788	83,009

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
売上高	208,370	157,289
売上原価	※1 131,420	※1 102,022
売上総利益	76,949	55,266
返品調整引当金繰入額	175	119
返品調整引当金戻入額	196	175
差引売上総利益	76,970	55,323
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,219	12,715
運賃及び荷造費	15,579	12,279
販売促進費	8,329	6,180
販売促進引当金繰入額	199	38
貸倒引当金繰入額	364	176
給料	13,650	11,242
賞与	1,425	958
退職給付費用	375	306
賃借料	1,835	1,829
減価償却費	4,028	3,630
支払手数料	7,112	4,666
その他	10,477	9,458
販売費及び一般管理費合計	83,598	63,482
営業損失(△)	△6,628	△8,159
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	22	17
受取手数料	78	52
為替差益	39	56
持分法による投資利益	-	773
雑収入	239	268
営業外収益合計	386	1,170
営業外費用		
支払利息	307	261
持分法による投資損失	1,030	-
雑損失	144	113
営業外費用合計	1,482	374
経常損失(△)	△7,725	△7,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 9	※2 181
投資有価証券売却益	248	366
新株予約権戻入益	22	-
特別利益合計	281	548
特別損失		
固定資産除売却損	※3 96	※3 510
減損損失	※4 90	※4 42
投資有価証券評価損	80	78
事業整理損	-	※1, ※4, ※5 4,835
関係会社事業損失	-	※6 130
補償損失	24	-
貸倒引当金繰入額	110	-
関係会社事業損失引当金繰入額	48	104
のれん償却額	-	538
その他	0	23
特別損失合計	450	6,264
税金等調整前当期純損失(△)	△7,893	△13,079
法人税、住民税及び事業税	847	299
法人税等調整額	△230	△54
法人税等合計	616	244
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,510	△13,324
当期純損失(△)	△8,510	△13,324

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△8,510	△13,324
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12	△310
繰延ヘッジ損益	1,136	△1,029
退職給付に係る調整額	-	210
その他の包括利益合計	※ 1,149	※ △1,129
包括利益	△7,361	△14,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,361	△14,453
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,218	11,240	4,069	△922	25,604
当期変動額					
新株の発行	655	655			1,310
当期純損失(△)			△8,510		△8,510
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			40		40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	655	655	△8,469	△0	△7,159
当期末残高	11,873	11,895	△4,400	△923	18,445

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	307	522	—	830	16	26,451
当期変動額						
新株の発行						1,310
当期純損失(△)						△8,510
自己株式の取得						△0
連結子会社と非連結子会社との合併による増減						40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	1,136	△95	1,053	△16	1,037
当期変動額合計	12	1,136	△95	1,053	△16	△6,122
当期末残高	320	1,659	△95	1,884	—	20,329

当連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,873	11,895	△4,400	△923	18,445
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
当期純損失(△)			△13,324		△13,324
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△13,324	△0	△13,324
当期末残高	11,873	11,895	△17,724	△923	5,120

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	320	1,659	△95	1,884	—	20,329
当期変動額						
新株の発行						—
当期純損失(△)						△13,324
自己株式の取得						△0
連結子会社と非連結子会社との合併による増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310	△1,029	210	△1,129	—	△1,129
当期変動額合計	△310	△1,029	210	△1,129	—	△14,453
当期末残高	10	630	114	754	—	5,875

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,893	△13,079
減価償却費	4,108	3,701
のれん償却額	97	613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	△307
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△20	△56
返品破損引当金の増減額 (△は減少)	0	△18
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△47	△189
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	173
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	237	△217
受取利息及び受取配当金	△28	△20
支払利息	307	261
固定資産除売却損益 (△は益)	86	329
持分法による投資損益 (△は益)	1,030	△773
投資有価証券評価損益 (△は益)	80	78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△248	△366
減損損失	90	42
関係会社事業損失	-	130
事業整理損	-	3,503
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,375	4,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,298	9,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,566	△7,608
その他	736	△526
小計	△5,530	△797
利息及び配当金の受取額	24	17
利息の支払額	△313	△263
事業整理損の支払額	-	△829
法人税等の還付額	23	33
法人税等の支払額	△711	△461
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,506	△2,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,934	△3,264
固定資産の売却による収入	136	1,143
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	348	944
貸付けによる支出	△50	△3
貸付金の回収による収入	239	2
子会社株式の取得による支出	△168	△308
子会社株式の売却による収入	394	-
事業譲受による支出	-	※2 △403
その他	△4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040	△1,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	11,000	8,100
長期借入金の返済による支出	△3,840	△3,710
リース債務の返済による支出	△1,791	△1,663
割賦債務の返済による支出	△120	△109
自己株式の取得による支出	△0	△0
株式の発行による収入	1,298	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,546	2,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△979	△1,560
現金及び現金同等物の期首残高	5,416	4,513
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	76	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,513	※1 2,952

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社ニッセン

シャディ株式会社

株式会社エニシル

スリーハート・コーポレーション株式会社

株式会社暮らしのデザイン

株式会社nビューティサイエンス

株式会社ニッセンライフ

株式会社オリエンタルダイヤモンド

株式会社トレセンテ

なお、第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社通販物流サービスを、連結子会社である株式会社ニッセンとの吸収合併による消滅に伴い連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社名

上海日泉服飾検整有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称

ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

上海日泉服飾検整有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
株式会社ニッセン	12月20日
シャディ株式会社	12月31日
株式会社エニシル	12月31日
スリーハート・コーポレーション株式会社	12月31日
株式会社暮らしのデザイン	12月20日
株式会社nビューティサイエンス	12月20日
株式会社ニッセンライフ	12月20日
株式会社オリエンタルダイヤモンド	12月31日
株式会社トレセンテ	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、シャディ株式会社、株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社、株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテについて、各連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、前連結会計年度において、シャディ株式会社、株式会社エニシル及びスリーハート・コーポレーション株式会社については、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。また、株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテについては、決算日を9月30日から12月31日に変更しております。

この変更の理由は、12月21日から翌年12月20日までを1年とする当社の連結会計年度と決算日変更対象の連結子会社の事業年度を当社の決算月と同じ12月度とすることにより、セブン&アイグループ及び当社グループの予算編成や業績管理等、経営及び事業運営の効率化を図るためであります。

これにより、当該連結子会社5社は、平成25年10月1日から平成26年12月31日までの15ヶ月間の会計期間の財務諸表を使用しております。この期間変更により、売上高は24,608百万円増加し、営業損失は665百万円、経常損失は668百万円、税金等調整前当期純損失は669百万円の減少となっております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

主として先入先出法

一部の連結子会社は移動平均法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	4～15年

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年及び10年)に基づいております。

###### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と算定する定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性等を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 返品調整引当金

当連結会計年度末に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

- ③ 返品破損引当金  
当連結会計年度末に予想される返品商品の破損又は廃棄による損失に備えるため、過去の破損又は廃棄の実績に基づく返品商品の損失見込額を計上しております。
- ④ 販売促進引当金  
販売促進のための各種割引券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌期以降利用見込額を計上しております。
- ⑤ 事業整理損失引当金  
連結子会社での事業整理による損失に備えるため、今後発生することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
シャディ株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
株式会社ニッセンの一部の従業員及びスリーハート・コーポレーション株式会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：為替予約等取引、金利スワップ取引  
ヘッジ対象：外貨建金銭債務、借入金
- ③ ヘッジ方針  
当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約等取引を行っております。また、金利関連では、借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。  
なお、当連結会計年度末においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判断しております。  
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社が株式会社セブン&アイ・ホールディングスの連結子会社となったことを契機とし、親会社との会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。

当該見直しの結果、各社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、当社グループにおいて、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社グループの経営実態をより適切に反映させることができると判断し、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失は271百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ272百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた35,091百万円は、「支払手形及び買掛金」30,171百万円、「電子記録債務」4,919百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
商品及び製品	22,052百万円	12,876百万円
原材料及び貯蔵品	433百万円	405百万円

## ※2 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
受取手形	102百万円	124百万円

## ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
投資有価証券(株式)	3,115百万円	3,899百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(2,402百万円)	(3,184百万円)

## ※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

括弧内は仮登記であります。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
建物及び構築物	535百万円 ( 535百万円)	－百万円 ( －百万円)
土地	409百万円 ( 409百万円)	－百万円 ( －百万円)
計	945百万円 ( 945百万円)	－百万円 ( －百万円)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
短期借入金	30百万円	－百万円

## 5 保証債務

当社グループ従業員の金融機関からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
	17百万円	6百万円

## ※6 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額を未収入金に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
受取手形の流動化による譲渡高	1,464百万円	1,333百万円
信用補完目的の留保金額	336百万円	306百万円

## ※7 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株式会社ニッセン、シャディ株式会社、株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社、株式会社nビューティサイエンス、株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10社と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
当座貸越極度額総額	30,250百万円	34,600百万円
借入実行残高	12,000百万円	19,900百万円
差引額	18,250百万円	14,700百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
売上原価	860百万円	1,231百万円
特別損失(事業整理損)	－百万円	654百万円
計	860百万円	1,885百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
機械装置及び運搬具	9百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
土地	－百万円	181百万円
計	9百万円	181百万円

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
建物及び構築物	21百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	7百万円
建設仮勘定	－百万円	19百万円
ソフトウェア	66百万円	51百万円
その他(無形固定資産)	－百万円	413百万円
その他(投資その他の資産)	0百万円	－百万円
計	95百万円	510百万円

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
リース資産(有形固定資産)	－百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

## (1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
遊休不動産	建物及び構築物 土地	滋賀県甲賀郡甲南町外2件
賃貸不動産	その他(投資その他の資産)	福島県会津若松市

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については、帳簿価額に比べ時価が下落したことにより減損損失を認識しております。また、賃貸不動産については、当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

## (3) 減損損失の金額

建物及び構築物	7百万円
土地	54百万円
その他(投資その他の資産)	28百万円
計	90百万円

## (4) 資産グルーピングの方法

原則として事業セグメントを基礎としたグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については個別にグルーピングする方法によっております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又はそれに準じる方法により算定しております。また、賃貸不動産の回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

## (1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
物流設備	建物及び構築物 土地 その他	三重県いなべ市
直営店舗	建物及び構築物 その他	山口県下関市

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

物流設備については、大型家具事業の撤退に伴い売却及び除却を予定している資産につきまして減損損失を認識しております。また、直営店舗については、閉店を決定したことにより減損損失を認識しております。

## (3) 減損損失の金額

## ① 物流設備

建物及び構築物	2,098百万円
機械装置及び運搬具	5百万円
工具、器具及び備品	8百万円
土地	141百万円
リース資産(有形固定資産)	46百万円
リース資産(無形固定資産)	95百万円
ソフトウェア	41百万円
計	2,436百万円

(注) 連結損益計算書においては「事業整理損」に含まれております。

## ② 直営店舗

建物及び構築物	14百万円
工具、器具及び備品	1百万円
その他(無形固定資産)	26百万円
計	42百万円

## (4)資産グルーピングの方法

原則として事業セグメントを基礎としたグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸不動産については個別にグルーピングする方法によっております。なお、処分予定資産については、処分を決定した時点より単独のグルーピングとしております。

## (5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を適用しております。なお、売却予定資産は契約額から処分費用見込額を控除して算定しております。また、除却予定資産は処分価額を零として算定しております。

## ※5 事業整理損

大型家具事業の撤退、希望退職の募集及び海外事務所の閉鎖を決定したことに伴う損失額等であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
(大型家具事業の撤退)		
たな卸資産評価損	－百万円	654百万円
たな卸資産処分損	－百万円	483百万円
減損損失	－百万円	2,436百万円
事業整理損失引当金繰入額	－百万円	192百万円
その他	－百万円	208百万円
(希望退職の募集)		
特別退職金	－百万円	547百万円
有給休暇買取	－百万円	105百万円
その他	－百万円	70百万円
(海外事務所の閉鎖)		
経済補償金	－百万円	117百万円
その他	－百万円	17百万円
計	－百万円	4,835百万円

## ※6 関係会社事業損失

非連結子会社の清算に伴う損失見込額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		138百万円		33百万円
組替調整額		△148百万円		△364百万円
税効果調整前		△10百万円		△330百万円
税効果額		23百万円		19百万円
その他有価証券評価差額金		12百万円		△310百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		1,774百万円		△1,663百万円
組替調整額		－百万円		－百万円
税効果調整前		1,774百万円		△1,663百万円
税効果額		△638百万円		634百万円
繰延ヘッジ損益		1,136百万円		△1,029百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		－百万円		302百万円
組替調整額		－百万円		14百万円
税効果調整前		－百万円		317百万円
税効果額		－百万円		△107百万円
退職給付に係る調整額		－百万円		210百万円
その他の包括利益合計		1,149百万円		△1,129百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	63,473,832	3,195,600	－	66,669,432
合計	63,473,832	3,195,600	－	66,669,432
自己株式				
普通株式(株)	2,797,815	670	－	2,798,485
合計	2,797,815	670	－	2,798,485

(変動事由の概要)

- (注) 1 普通株式の発行済株式の増加の内訳は次のとおりであります。  
 第三者割当による新株の発行 3,195,600株
- 2 普通株式の自己株式の増加の内訳は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取り 670株

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	66,669,432	—	—	66,669,432
合計	66,669,432	—	—	66,669,432
自己株式				
普通株式(株)	2,798,485	202	—	2,798,687
合計	2,798,485	202	—	2,798,687

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取り	202株
------------	------

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
現金及び預金勘定	4,513百万円	2,952百万円
現金及び現金同等物	4,513百万円	2,952百万円

## ※2 現金及び現金同等物を対価とする事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

シャディ株式会社が譲り受けた資産及び負債の内訳、並びに事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	232百万円
固定資産	151百万円
のれん	20百万円
流動負債	△1百万円
事業譲受による支出	<u>403百万円</u>

## 3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,214百万円です。

当連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,516百万円です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、グループ成長戦略の立案、グループポートフォリオの設計とM&A等による新規事業開発、グループ経営執行の監督に機能を特化し、コマース事業を核としたグループ成長戦略及びグループ構造改革を確実に実現していくために、「コマース事業」、「ファイナンス事業」、「その他事業」の3つを当社グループの報告セグメントとしております。

報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) コマース事業   | インターネット・カタログ等を媒体とする通信販売事業及び店舗や各種メディア(カタログ、インターネット、モバイル等)を組み合わせた「有店舗メディアミックス型ビジネスモデル」のギフト用品販売、卸売等 |
| (2) ファイナンス事業 | 生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、クレジットカード事業及び金銭貸付事業  |
| (3) その他事業    | 店舗販売を中心とした対面販売による現物販売事業  |

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「コマース事業」のセグメント損失が220百万円、「その他事業」のセグメント損失が19百万円減少し、「ファイナンス事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が32百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	201,596	1,254	5,519	208,370	—	208,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	—	8	87	△87	—
計	201,676	1,254	5,528	208,458	△87	208,370
セグメント利益又は損失(△)	△6,214	△889	63	△7,041	△683	△7,725
セグメント資産	93,009	3,465	2,969	99,444	7,343	106,788
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	3,671	38	51	3,761	347	4,108
のれんの償却額	97	—	—	97	—	97
受取利息	3	0	0	3	2	5
支払利息	191	—	20	212	95	307
持分法投資損失(△)	—	△1,030	—	△1,030	—	△1,030
持分法適用会社への投資額	—	2,402	—	2,402	—	2,402
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,393	18	113	3,525	25	3,550

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△683百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△683百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額7,343百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,343百万円が含まれております。報告セグメントに直接配分できない償却資産等については、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、本社建物等であります。
  - (3) 受取利息の調整額2百万円には、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る受取利息2百万円が含まれております。
  - (4) 支払利息の調整額95百万円には、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る支払利息95百万円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産25百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常損失及び資産合計と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、一部の連結子会社において決算日の変更を行い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成25年10月1日から平成26年12月31日までの15ヶ月間を連結しております。この決算日変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が「コマース事業」で23,469百万円、「その他事業」で1,140百万円増加しております。また、「コマース事業」でセグメント損失が634百万円減少し、「その他事業」でセグメント利益が34百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	152,426	1,159	3,704	157,289	—	157,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	—	6	26	△26	—
計	152,446	1,159	3,710	157,316	△26	157,289
セグメント利益又は損失(△)	△7,718	886	△25	△6,857	△505	△7,363
セグメント資産	69,494	4,399	2,586	76,479	6,530	83,009
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	3,293	45	49	3,387	314	3,701
のれんの償却額	72	2	—	74	—	74
受取利息	2	0	0	2	0	3
支払利息	187	—	14	202	58	261
持分法投資利益	—	773	—	773	—	773
持分法適用会社への投資額	—	3,184	—	3,184	—	3,184
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,808	118	4	3,931	1,661	5,592

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△505百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△505百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,530百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,530百万円が含まれております。報告セグメントに直接配分できない償却資産等については、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、本社建物等であります。
  - (3) 受取利息の調整額0百万円には、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る受取利息0百万円が含まれております。
  - (4) 支払利息の調整額58百万円には、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る支払利息58百万円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,661百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産1,661百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常損失及び資産合計と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コマース事業	ファイナンス事業	その他事業	計		
減損損失	41	—	—	41	49	90

当連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コマース事業	ファイナンス事業	その他事業	計		
減損損失	2,479	—	—	2,479	—	2,479

(注) 「コマース事業」の減損損失のうち、2,436百万円は「事業整理損」に含まれております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
当期償却額	97	—	—	97	—	97
当期末残高	610	—	—	610	—	610

当連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
当期償却額	610	2	—	613	—	613
当期末残高	19	6	—	26	—	26

(注) 「コマース事業」の当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」538百万円を含んでおります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
1株当たり純資産額	318円29銭	92円00銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△133円96銭	208円61銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 算定上の基礎  
1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,329百万円	5,875百万円
普通株式に係る純資産額	20,329百万円	5,875百万円
普通株式の発行済株式数	66,669,432株	66,669,432株
普通株式の自己株式数	2,798,485株	2,798,687株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	63,870,947株	63,870,745株

## 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)	△8,510百万円	△13,324百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△8,510百万円	△13,324百万円
普通株式の期中平均株式数	63,529,866株	63,870,828株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成24年7月20日取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権) 上記の新株予約権は、平成26年8月5日をもって権利確定条件が達成されなかったことにより失効しております。	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,116	1,016
関係会社短期貸付金	5,057	17,197
関係会社未収入金	746	613
その他	470	439
貸倒引当金	△0	△2,720
流動資産合計	8,390	16,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	783	754
構築物	2	1
工具、器具及び備品	40	112
土地	816	816
リース資産	992	2,186
建設仮勘定	4	-
有形固定資産合計	2,640	3,871
無形固定資産	19	14
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335	439
関係会社株式	27,153	16,216
関係会社長期貸付金	10,140	3,442
繰延税金資産	2,224	2,161
差入保証金	615	592
その他	162	94
貸倒引当金	△1,360	△1,067
投資その他の資産合計	40,271	21,879
固定資産合計	42,931	25,765
資産合計	51,322	42,311

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2	0
短期借入金	18,368	25,691
1年内返済予定の長期借入金	3,810	6,228
リース債務	247	239
未払金	970	787
未払費用	63	44
未払法人税等	-	79
その他	74	45
流動負債合計	23,536	33,117
固定負債		
長期借入金	8,048	1,920
リース債務	768	1,925
関係会社事業損失引当金	224	193
資産除去債務	193	195
その他	97	73
固定負債合計	9,332	4,307
負債合計	32,869	37,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,873	11,873
資本剰余金		
資本準備金	11,915	11,915
資本剰余金合計	11,915	11,915
利益剰余金		
利益準備金	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金	14,824	14,824
繰越利益剰余金	△19,814	△33,070
利益剰余金合計	△4,733	△17,988
自己株式	△923	△923
株主資本合計	18,132	4,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320	10
評価・換算差額等合計	320	10
純資産合計	18,452	4,886
負債純資産合計	51,322	42,311

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
売上高	5,407	5,706
売上原価	3,630	4,159
売上総利益	1,777	1,547
販売費及び一般管理費	1,602	1,226
営業利益	174	321
営業外収益		
受取利息及び配当金	190	207
受取手数料	18	28
貸倒引当金戻入額	333	197
関係会社事業損失引当金戻入額	-	5
雑収入	19	83
営業外収益合計	561	522
営業外費用		
支払利息	231	177
関係会社事業損失引当金繰入額	65	-
雑損失	29	54
営業外費用合計	326	231
経常利益	410	611
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	140	366
新株予約権戻入益	22	-
特別利益合計	165	366
特別損失		
固定資産除却損	1	5
減損損失	49	-
関係会社株式評価損	8,736	10,972
事業整理損	-	128
関係会社事業損失	-	130
貸倒引当金繰入額	110	2,719
関係会社事業損失引当金繰入額	48	104
その他	0	-
特別損失合計	8,945	14,061
税引前当期純損失(△)	△8,369	△13,083
法人税、住民税及び事業税	47	103
法人税等調整額	32	68
法人税等合計	80	171
当期純損失(△)	△8,449	△13,255

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,218	11,260	11,260	256	14,824	△11,365	3,716
当期変動額							
新株の発行	655	655	655				
当期純損失(△)						△8,449	△8,449
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	655	655	655	—	—	△8,449	△8,449
当期末残高	11,873	11,915	11,915	256	14,824	△19,814	△4,733

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△922	25,271	303	303	16	25,591
当期変動額						
新株の発行		1,310				1,310
当期純損失(△)		△8,449				△8,449
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			17	17	△16	1
当期変動額合計	△0	△7,139	17	17	△16	△7,138
当期末残高	△923	18,132	320	320	—	18,452

当事業年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,873	11,915	11,915	256	14,824	△19,814	△4,733
当期変動額							
新株の発行	—	—	—				
当期純損失(△)						△13,255	△13,255
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△13,255	△13,255
当期末残高	11,873	11,915	11,915	256	14,824	△33,070	△17,988

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△923	18,132	320	320	—	18,452
当期変動額						
新株の発行		—				—
当期純損失(△)		△13,255				△13,255
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△310	△310	—	△310
当期変動額合計	△0	△13,255	△310	△310	—	△13,565
当期末残高	△923	4,876	10	10	—	4,886

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 販売及び仕入の状況

## ① 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減率(%)
コマース事業	152,426	△24.4
ファイナンス事業	1,159	△7.6
その他事業	3,704	△32.9
合計	157,289	△24.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期増減率(%)
コマース事業	91,448	△31.1
その他事業	2,274	△39.8
合計	93,722	△31.3

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ファイナンス事業は、仕入実績がないため該当事項はありません。

## (2) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他役員の異動

当社は、平成28年3月17日開催予定の定時株主総会の承認をもって、下記のとおり取締役及び監査役の異動を行う予定であります。

## 1. 新任予定取締役候補

(非常勤) 取締役	岡崎 恭三
-----------	-------

## 2. 退任予定取締役

(非常勤) 取締役	青木 繁忠
-----------	-------

(注) 退任予定取締役である青木繁忠氏は、社外取締役であります。

## 3. 新任予定監査役候補

(常 勤) 監査役	南 肇之
(非常勤) 監査役	岸 秀隆

(注) 新任予定監査役候補者である岸秀隆氏は、社外監査役候補者であります。

## 4. 退任予定監査役

(常 勤) 監査役	森 八十二
(非常勤) 監査役	スコット・トレバー・デイヴィス

(注) 退任予定監査役であるスコット・トレバー・デイヴィス氏は、社外監査役であります。

## 5. 補欠監査役候補

補欠監査役	藤田 哲
(非常勤) 補欠監査役	寺田 昌弘

(注) 補欠監査役候補者である寺田昌弘氏は、補欠の社外監査役候補者であります。